



「生きる力」を育てるためのキーワード集 (その2)



— 続・「資質・能力」を考える —

資質・能力の三つの柱

新しい学習指導要領（2017年版・2018年版・2019年版）では、「資質・能力」の育成がめざされています。「資質・能力」とは、実際の社会生活で「何ができるようになるか」を重視するものです。子どもたちが社会と関わり、自らの人生を切り拓いていくために求められるものです。

具体的には、次の「三つの柱」で構成されています。

- ①生きて働く「知識・技能」の習得（何を理解しているか、何ができるか）
- ②未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成（理解していること・できることをどう使うか）
- ③学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力、人間性等」の涵養（どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか）

これら「三つの柱」で構成される「資質・能力」の特徴としては、第一に、実際の社会生活を視野に入れた教科等横断的な視点を必要とすること、第二に、知識の習得などの認知面のみならず、意欲や協調性などの非認知的能力も包括するものであること、が指摘されています。

Q&A 「資質・能力」の評価はどうなりますか？

新しい指導要録（2019年版）では、あらゆる教科において、「学習評価」の新しい観点として、①「知識・技能」、②「思考・判断・表現」、③「主体的に学習に取り組む態度」の3つが設定されています。いずれの観点においても、指導した内容をもとに、子どもたちの資質・能力が発揮されるような場面や課題をいかに工夫するかが重要となります。

なかでも、「主体的に学習に取り組む態度」は、「学びに向かう力、人間性等」のうち的一部分を「メタ認知」や「自己調整」に着目して評価するための観点です。観点別評価では示しきれない部分（一人一人の良い点、進歩の状況等）は、個人内評価を行うことになっています。

メタ認知

「考えることについて考えるプロセス」のことです。メタ認知は、現在の自分の状態やこの先の目標、可能な行動や方略、そして結果について内省することです。学校や日常生活のあらゆる場面に大切なものです。メタ認知は、本質的には生き残りのための基本戦略の一つです。メタ認知を育ててはいけない理由の大きなところは、メタ認知を働かせることで、知識・スキル、人間性について、それを学んだところ以外で使うことができるようになる点にあります。これにより、資質・能力を広く転移させて使うことになるのです。したがって、メタ認知とは、経験からの学びを促す核心的な心理作用であるといえます。それによって、自分からの学びが促進されます。様々な視点探しによって、自身の考えやものの見方について新しい視点が見つかる、これこそがメタ認知による成果といえます。単に自分の考えが整理されたり概念化されたりするのはメタ認知への第一歩といえます。また、メタ認知は主観的です。メタ認知では、主観を排すことなく、むしろ基本に据える。それは物事の証明に至る科学的な根拠として採用されませんが、科学的に検証する意図の発露として形を明示（あるいは暗示）できるものとなります。



メタ認知は、「資質・能力」のどこに位置づくのでしょうか？

OECDの4次元の教育では「資質・能力の三つの柱」全体をメタ認知が覆う形になっています。3本柱すべてにメタ認知を働かせるという構図です。



メタ認知を効果的に働かせるためには、どのような工夫が求められますか？

自分を俯瞰的に、ヘリコプターに乗って眺める感じを想定するといいでしょ。

自己調整学習

学習者が、学習過程のすべてに主体的に関わり、自身の認知や行動を調整しながら効果的に学習目標を達成しようとする学習のスタイル、換言すれば、学習目標の設定（予見）、計画の進展のモニタリング（遂行のコントロール）、結果の評価（自己省察）という段階を踏みながら、更なる目標達成に向け学習を進めるサイクルのことです。優れた自己調整学習者は、学習の過程で、自身のメタ認知、動機づけ、行動の三要素に能動的に関与しているといえます。学習目標の達成には、学習者の主体的な自己調整プロセスが重要な役割を果たすという考えが背景にあります。1980年代、アメリカの心理学者ジーマンらが提唱した理論です。



なぜ、いま「自己調整学習」が注目されているのですか？

本リーフレット1頁に示された育成すべき「資質・能力の三つの柱」に対応する形で示された評価の観点（知識・技能、思考・判断・表現、主体的に学習に取り組む態度）のうち、「主体的に学習に取り組む態度」をどう評価するかに関心が持たれています。「小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校における児童生徒の学習評価及び指導要録の改善等について（通知）」（2019年、文部科学省）の中で「主体的に取り組む態度」を「自らの学習を調整しようとしているかどうかを含めて評価する」ことが示されたこともあり、自己調整学習が注目されています。



詳細は、京都教育大学 [先生を“究める”Web講義「心理学から考える非認知的能力と学習」](#)等をご参照ください。

主体的・対話的で深い学び

「主体的・対話的で深い学び」は、「アクティブ・ラーニング」という名前でも知られています。教員が一方的に講義をして知識を教えるのではなく、児童生徒が話し合いや討議などをして問題解決をするという能動的な学びのことです。

学習指導要領では、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を通して、「資質・能力の三つの柱」、ひいては「生きる力」を育成していくとしています。ただ「主体的・対話的で深い学び」とは、形式的に対話型を取り入れた授業や、特定の指導の型ではなく、各教科の「見方・考え方」を働かせることで事象を捉え、深く理解していく学び全般を指しています。



「深い学び」となるために求められるものとは？

深い学びに向けて求められるのは、単元の目標を実現するために必要な課題や活動はあるか、単元全体の学びを振り返る活動はあるか等、児童生徒の学びのゴールを教師が準備する必要があるということです。各教科等の「見方・考え方」を働かせ、「どのような資質・能力を、どのような学習活動を通して育成するのか」という発想をベースに、長期的に見通しを持って学習活動を組み立てることが大切です。また、授業の際には、児童生徒の経験や意見の多様性を活かし、知識と知識を有機的につなげるような学びとなることが期待されます。



詳細は、京都教育大学 [先生を“究める”Web講義「主体的・対話的で深い学びを実現するために」](#) 等をご参照ください。

ICTの活用

「ICT」は「Information and Communication Technology（情報通信技術）」の略です。2001年に発表された「e-Japan戦略」では、「IT（Information Technology 情報技術）」という用語が使われていましたが、インターネット等通信環境が急速に整うことにより「Communication（通信、伝達）」に重点を置いた「ICT」という用語が用いられるようになりました。

ICTの進化・発展は、社会のありようを日々大きく変化させ、産業革命以来の「大変革時代」を到来させると言われます。そのような時代にあって、ICTの活用により、人々がPCやタブレットなどの情報端末を道具として使いこなしながらすべての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有されて今までにない新たな価値が創造され、社会が抱える様々な課題を解決するものとして期待されています。



オンライン授業を効果的に進めるためには？

オンライン授業には、「同時配信授業」と「オンデマンド授業」の二つの方法があります。「同時配信授業」は、教室で授業を受けているような臨場感がありますが、決められた時間での利用であり、また長時間の利用により子どもの身体への悪影響も懸念されます。一方、「オンデマンド授業」は、あらかじめ授業を動画等に保存して配信するもので、授業の臨場感は失われますが、子どもの都合に合わせて何時でも、また繰り返して視聴するなどの利点があります。オンライン授業はまだ緒についたところです。児童生徒の状況や通信環境等に留意し、この二つの方法の利点・欠点を見極めて活用することが大切です。



詳細は、京都教育大学 [先生を“究める”Web講義「ICTの効果的な活用」](#)「算数動画コンテンツ制作講座」等をご参照ください。

Society5.0に向けた教育

Society5.0とは、2016年1月に内閣府が示した新たな未来社会の姿です。「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）」で、第5期科学技術基本計画において提唱されました。Society5.0は、狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）に続く新しい社会「超スマート社会」を目指すものです。Society5.0ではIoT（Internet of things）や人工知能（AI）、ロボット、ビッグデータ等の先端技術が産業や社会生活に取り入れられ、様々な変革を創出することも期待されます。子どもたちがこのような未来を生き抜く力を身に付けること、また、新たな社会を牽引していく人材を育成することが求められています。



AI時代に求められる教育について、どのようなことが議論されていますか。

AI等と共存していく社会において、現実世界を理解し意味付けできる「人間の強み」を發揮し、AI等を使いこなすために「文章や情報を正確に読み解き対話する力」「科学的に思考・吟味し活用する力」「価値を見つけ生み出す感性と力、好奇心・探求力」などの力が求められます。そのためにも学校はICTを活用し「学びの在り方の変革」が求められています。

社会に開かれた教育課程

「社会に開かれた教育課程」の主な考え方は、①社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を持ち、教育課程を介してその目標を社会と共有していくこと。②これからの社会を創り出していく子どもたちが、社会や世界に向き合い関わり合い、自らの人生を切り拓いていくために求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化し育てていくこと。③教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させることです。

以上の三点を踏まえて、学校において必要な学習内容をどのように学び、どのような資質・能力を身に付けられるようにするのかを教育課程において明確にしながら、社会との連携及び協働によりその実現を図ることが重要です。



「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る」とは、具体的にはどのようなことですか？

人工知能（AI）の飛躍的進歩などの社会の構造的な変化の中で、教育が社会をリードすることが求められています。学校と社会の連携、協力にとどまらず、社会の課題や危機を共有し、学校のある地域の課題解決を学校を含めた地域社会が総がかりで進めていくことが求められます。そのためにも学校教育の教育課程を介して地域社会とつながることが重要になります。さらに、学校教育は「よりよい社会を創る」ことを目標にし、地域社会や企業も「よりよい教育を創る」ことを自覚しながら、お互いが当事者意識をもち、手を取り合っていくことが求められています。

京都教育大学 **先生を“究める”Web講義**の詳細は、下記ホームページをご覧ください。
<https://www.kyokyo-u.ac.jp/Cece/2018/06/web-lecture.html>

京都教育大学 Web講義



【発行】令和2(2020)年12月23日発行

【編集】京都教育大学 教育創生リージョナルセンター機構 教職キャリア高度化センター
〒612-8522 京都市伏見区深草藤森町1番地

【執筆】樋口とみ子 (p. 2-1下段) 村上 忠幸 (p. 2-2上段) 高柳 真人 (p. 2-2下段)

榎山 直美 (p. 2-3上段) 小山 宏之・富永 吉喜 (p. 2-3下段)

市田 克利・中垣ますみ (p. 2-4上段) 福岡 拓 (p. 2-4下段) (いずれも京都教育大学教員)

